



## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 伊藤 秀和  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330  
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年5月期第2四半期の業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	4,232	12.4	480	20.1	481	20.6	322	21.2
2023年5月期第2四半期	3,767	4.5	399	22.1	399	25.5	266	24.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	67.75	—
2023年5月期第2四半期	56.07	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	8,018	4,933	61.5
2023年5月期	7,786	4,696	60.3

（参考）自己資本 2024年5月期第2四半期 4,933百万円 2023年5月期 4,696百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	4.9	899	4.0	900	4.3	595	△4.6	124.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	4,920,300株	2023年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	149,227株	2023年5月期	159,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	4,764,555株	2023年5月期2Q	4,750,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が第5類へ移行し、経済社会活動の正常化に向けた動きが更に強まりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻長期化による原材料・エネルギー価格の高騰、世界的には金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の動向及び日本経済への影響に対し引き続き注視する必要があります。

当第2四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界は、事業構造の変革や拡大、競争力の強化を狙う製品開発や設備投資のデジタル化(DX)に取り組む企業は更に増加することが見込まれ、SDGsの関心の高まりと合わせて今後も大きく増加する傾向にあり、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要についても持続的拡大が期待されます。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当第2四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業につきましては、大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けて、車載向け組込み関連開発の需要は引き続き堅調に推移しております。今後もCASE(繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化)分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等に十分な注意を払いながら業績拡大を目指して参ります。民生・産業機器に係る組込み関連開発においては、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は増加傾向にあり売上を伸ばすことができました。引き続き顧客の開発投資の動向に十分な注意を払いながら、開発体制を強化し業績拡大を目指して参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、当該関連開発の売上は順調に推移いたしました。今後も事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは更に加速し、未来を見据えたDX関連の投資は高い水準を保っていくと思われまます。当社は現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「+FORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 金融・公共関連事業につきましては、引き続き公共関連開発を一次請けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、大型案件の機能強化や改修を積極的に受注したことにより、開発案件の売上は堅調に推移しました。今後は既開発案件の改修・改造に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化(デジタル・ガバメント実行計画等)」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) 全社的取り組みにつきましては、品質管理に関しまして、手法の進化と体制強化によるトラブルの再発防止・未然防止に努めたことで、収益面に対して一定の効果が得られました。引き続き品質管理に注力しながら更なる生産性向上と収益面の改善に努めて参ります。また、ソフトウェア業界の明るい見通し一方で懸念されているのがIT人材の不足であり、今後ますます深刻化すると言われております。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の育成と確保は不可欠であり、当社では人材を資本と捉え、成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等、教育投資を強化、また、人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資強化、パートナー企業との関係性強化に努めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

#### <組込み関連事業>

事業環境は引き続き堅調に推移している中、民生・産業機器に係る組込み関連開発において製品開発・改良に係る開発需要は増加傾向にあり、組込み関連事業の売上高は、1,481,024千円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

#### <製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、引き続きメーカーを中心とした積極投資により堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、2,060,095千円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

#### <金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上は継続して堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、691,735千円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高4,232,854千円(前年同四半期比12.4%増)、営業利益480,423千円(前年同四半期比20.1%増)、経常利益481,813千円(前年同四半期比20.6%増)、四半期純利益322,813千円(前年同四半期比21.2%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ232,739千円増加の8,018,940千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が413,638千円増加した一方、現金及び預金が110,521千円減少、電子記録債権が108,561千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ3,758千円減少の3,085,518千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が57,961千円増加、未払費用が41,443千円増加、未払法人税等が77,721千円増加、流動負債のその他に含めて表示している未払消費税等が45,054千円増加した一方、長期借入金が162,008千円減少、退職給付引金が10,890千円減少、流動負債のその他に含めて表示している未払金が57,421千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ236,497千円増加の4,933,421千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が322,813千円増加、その他有価証券評価差額金が45,923千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が142,834千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ110,521千円減少し、1,365,028千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、228,582千円（前年同四半期は359,470千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が481,813千円あった一方で、売上債権及び契約資産の増加額が305,076千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、29,621千円（前年同四半期は15,460千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28,058千円、無形固定資産の取得による支出1,689千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、309,481千円（前年同四半期は215,580千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が164,790千円、配当金の支払額142,720千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,549	1,365,028
受取手形、売掛金及び契約資産	1,758,062	2,171,701
電子記録債権	202,253	93,691
商品	115	—
仕掛品	15,776	24,395
原材料及び貯蔵品	17,640	9,708
その他	105,238	123,478
流動資産合計	3,574,637	3,788,004
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,696,000	1,657,379
土地	1,805,219	1,805,219
その他（純額）	76,876	89,677
有形固定資産合計	3,578,096	3,552,276
無形固定資産		
79,703	79,703	69,218
投資その他の資産		
繰延税金資産	243,366	230,661
その他	310,397	378,778
投資その他の資産合計	553,764	609,440
固定資産合計	4,211,563	4,230,935
資産合計	7,786,201	8,018,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,914	300,876
1年内返済予定の長期借入金	329,580	326,798
未払費用	605,472	646,915
未払法人税等	118,285	196,007
製品保証引当金	2,243	1,156
受注損失引当金	288	4,813
その他	228,250	221,546
流動負債合計	1,527,035	1,698,113
固定負債		
長期借入金	1,057,159	895,151
退職給付引当金	366,223	355,333
資産除去債務	31,408	31,508
その他	107,449	105,411
固定負債合計	1,562,241	1,387,404
負債合計	3,089,276	3,085,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	943,072	944,126
利益剰余金	3,017,703	3,197,682
自己株式	△152,915	△143,373
株主資本合計	4,634,445	4,825,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,479	108,402
評価・換算差額等合計	62,479	108,402
純資産合計	4,696,924	4,933,421
負債純資産合計	7,786,201	8,018,940

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,767,494	4,232,854
売上原価	2,831,185	3,192,203
売上総利益	936,309	1,040,651
販売費及び一般管理費	536,336	560,228
営業利益	399,973	480,423
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,391	2,442
受取手数料	558	1,122
その他	959	529
営業外収益合計	2,911	4,096
営業外費用		
支払利息	3,469	2,704
その他	1	1
営業外費用合計	3,470	2,705
経常利益	399,413	481,813
税引前四半期純利益	399,413	481,813
法人税、住民税及び事業税	141,341	166,543
法人税等調整額	△8,315	△7,543
法人税等合計	133,026	159,000
四半期純利益	266,387	322,813

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	399,413	481,813
減価償却費	59,549	60,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111,147	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,872	△10,890
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,014	△1,087
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,925	4,525
受取利息及び受取配当金	△1,393	△2,443
支払利息	3,469	2,704
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△401,767	△305,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△478	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,191	58,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△234,725	45,054
前払費用の増減額 (△は増加)	16,104	1,941
未払金の増減額 (△は減少)	△1,581	△52,568
未払費用の増減額 (△は減少)	73,392	41,449
長期未払金の増減額 (△は減少)	115,403	—
その他	△4,135	△3,648
小計	△118,870	320,362
利息及び配当金の受取額	1,393	2,443
利息の支払額	△3,469	△2,704
法人税等の支払額	△238,523	△91,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△359,470	228,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,369	△28,058
無形固定資産の取得による支出	△10,504	△1,689
その他	△2,586	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,460	△29,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△167,802	△164,790
リース債務の返済による支出	△1,971	△1,971
配当金の支払額	△75,806	△142,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,580	△309,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590,511	△110,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,756	1,475,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,245	1,365,028

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。